

第80期

2019.1/1 ▶ 2019.12/31

KURIYAMA REPORT

目 次

ごあいさつ	P.1
セグメントのご紹介	P.3
トピックス	P.8
株主優待のご案内	P.10
連結財務諸表	P.11
株式情報	P.13
会社の概要	P.14
株主メモ	

顧客のニーズをつかみ、
社会に貢献する企業グループを
目指して

クリヤマホールディングス株式会社
代表取締役CEO 能勢 広宣



株主の皆様におかれましては、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申しあげます。

さて、当社は2019年12月31日をもって第80期（2019年1月1日から2019年12月31日）が終了しましたので、ここに営業の概況をご報告申しあげます。

当連結会計年度における世界経済は全体として緩やかな回復を続けましたが、米中貿易摩擦の影響や英国のEU離脱問題等の懸念材料があり、不透明な状況で推移しました。このような中、米国では設備投資低迷や外需減少により企業業績は減益傾向が見受けられたものの、好調な個人消費や雇用増加を背景に景気は堅調に推移しました。更に欧州では自動車産業の生産活動鈍化等が見受けられたものの、雇用情勢改善や内需が景気の下支えとなり緩やかに回復しました。また、中国は米中貿易摩擦を背景に製造業を中心に弱い動きが見られ、景気減速感がありました。

日本経済におきましては、輸出や生産活動に弱さが見受けられたものの、好調な建設投資、雇用および所得環境の改善を背景に緩やかな回復が続きました。

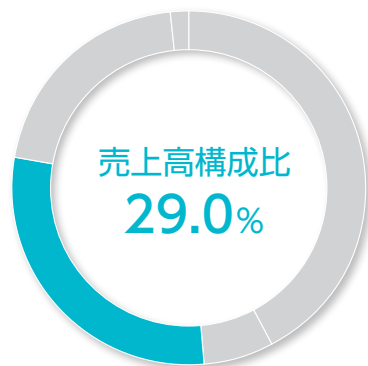
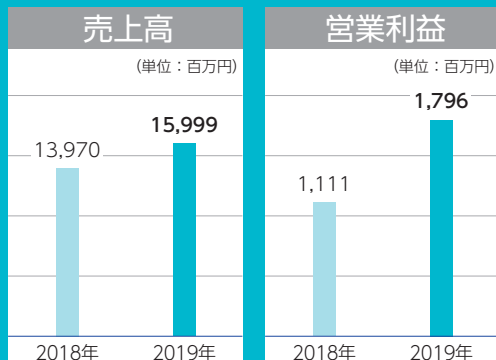
このような経済状況の中、当社グループは「日本の建機・農機のグローバルTier1サプライヤーを目指す」「産業用ホースメーカーとして世界No1ブランドを目指す」「現地生産・現地販売を推進する」という基本戦略のもと、グローバル展開を推進し、主にアジア事業の業績が好調に推移した結果、連結売上高は551億30百万円（前期比6.0%増）、営業利益は31億14百万円（前期比46.3%増）、経常利益は31億75百万円（前期比15.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は20億30百万円（前期比16.8%増）となりました。

第80期実績（連結）

売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する 当期純利益
551億30百万円	31億14百万円	31億75百万円	20億30百万円
前期比	前期比	前期比	前期比
6.0%増	46.3%増	15.5%増	16.8%増
			

セグメントのご紹介

◆アジア事業 産業資材事業



事業のご紹介

建設機械・農業機械・自動車等向けの工業用ゴム・樹脂製品を主体とした多種多様な製品を取り扱っております。当社グループの幅広いネットワークを活かし、顧客のグローバル展開に対応、海外でも日本と同じ水準の品質、製品を追求し安定した供給を目指しております。また、電力・プラント・造船向けには多様な仕様に応じたゴム・樹脂製品やデッキコンポジションの施工・販売を行っております。

当期の概況

排ガス規制に対応する尿素SCR用モジュール・タンク等の販売が建設機械および農業機械顧客向けに堅調に推移し、また乗用車向けに使用される尿素水識別センサーにおいても販売が好調でした。また、2015年度に子会社化した(株)サンエーは、同事業にとって重要な役割を担い、当連結会計年度は黒字転換を果たしました。この結果、売上高は159億99百万円（前期比14.5%増）となり、営業利益は17億96百万円（前期比61.7%増）となりました。



尿素SCRセンサーモジュール・タンク

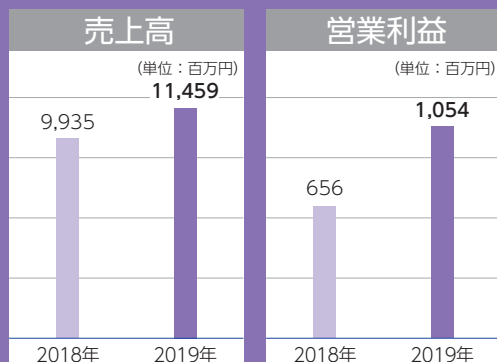


工業用ゴム・樹脂製品



配管タンク用ゴムライニング

◆アジア事業 スポーツ・建設資材事業



事業のご紹介

商業施設や鉄道施設、公共エクステリア向けに各種オリジナル床タイル・ブロックの商品開発から設計・販売・施工を行っています。また、スポーツ施設のアリーナ、スタジアムや文教施設の体育館などに各種オリジナルスポーツ床材を取り扱っております。

当期の概況

好調な国内の建設投資を背景に、体育館等で使用される「タラフレックス」（弾性スポーツシート）の販売が増加し、遊歩道や鉄道施設で使用される「エコ&セーフティーエクステリア」（外部用タイル・ブロック）や橋梁用資材の販売も堅調、更に商業用施設で使用される「スーパー・マテリアルズ」（大判セラミックタイル）の販売も堅調に推移しました。また、2020年東京五輪に向け、新国立競技場の陸上競技用トラックに「モンドトラック」（全天候型ゴム製トラック）を施工し、各メディアに世界標準品としてその優位性や採用実績等が紹介され、今後、スポーツ施設資材を販売施工する上で布石を打つ重要な年となりました。これらの結果、売上高は114億59百万円（前期比15.3%増）となり、営業利益は10億54百万円（前期比60.6%増）となりました。



タラフレックス（弾性スポーツシート）

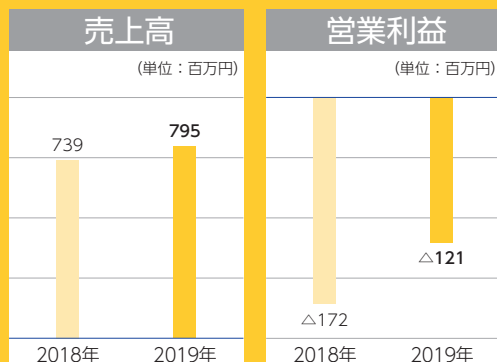


モンドトラック（全天候型ゴムトラック）



スーパー・マテリアルズ（大判セラミックタイル）

◆アジア事業 その他事業



事業のご紹介

- エアモンテ(株) ……「MONTURA」(イタリア製スポーツアパレル)の販売を行っております。
- KOC(株) ……ダストコントロール用マット等の販売を行っております。
- (株)クリヤマ技術研究所…当社グループの総合研究所です。

当期の概況

ダストコントロール用マットの売上が減少したものの、「MONTURA」(イタリア製スポーツアパレル)の販売強化により売上が増加したことから、売上高は7億95百万円(前期比7.6%増)となりました。利益面では「MONTURA」販売店舗の出店先選別を行い、賃借料や広告宣伝費等、販売管理費抑制に努めましたが、固定費を吸収できなかったことから営業損失は1億21百万円(前期は1億72百万円の営業損失)となりました。

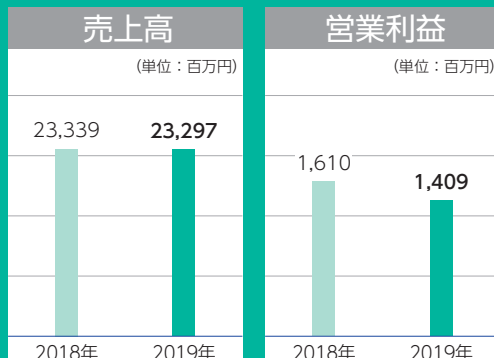


「MONTURA」(イタリア製スポーツアパレル)



ダストコントロール用マット

北米事業

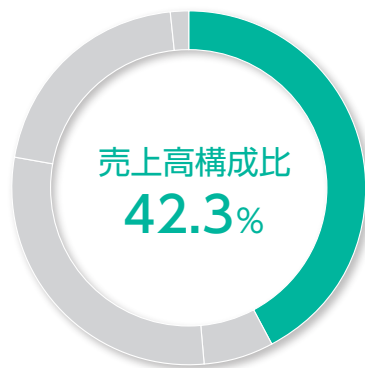


事業のご紹介

産業用ホースメーカーとして様々な用途に対応する各種ホース及び継手を取り揃えております。北米・中米の各地に生産工場、販売拠点、倉庫を配置し、製販・物流の一貫したサービスにより様々な業種向けにホースを提供しております。

当期の概況

年初の厳しい寒波の影響がありましたが、春先より農業用ホース等の販売が持ち直した他、飲料関連ホースや下水関連ホース等の販売が好調に推移しました。この結果、売上高は232億97百万円（前期比0.2%減）となりました。しかしながら利益面では、米中貿易摩擦により中国からの輸入商品価格が上昇した他、ロジスティックス費や社会保障費等の増加により、営業利益は14億9百万円（前期比12.5%減）となりました。



飲料用ホース

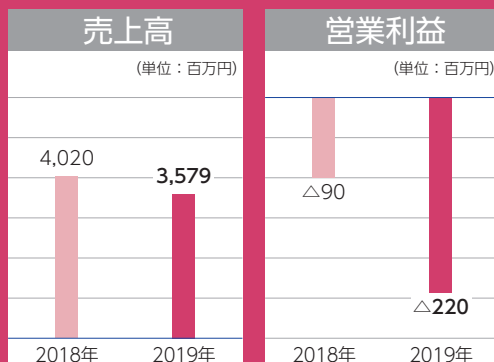


下水用高圧ホース



農業用ホース

欧州事業

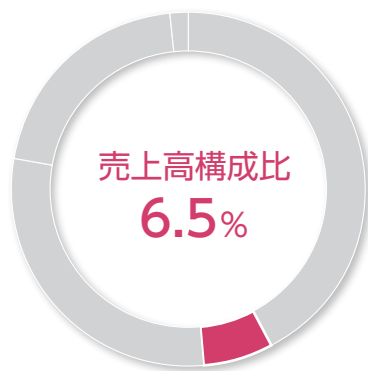


事業のご紹介

ゴム及びウレタン製のレイフラットホース・ノズルのメーカーとして、生産工場をスペイン・アルゼンチンに配備しております。販路を欧州、中東、南アフリカ、南米と大きく展開しております。

当期の概況

前連結会計年度に続き、営業体制および生産体制の立て直しを引き続き推進しております。このような状況のもと、欧州および南米市場で消防用ホースの販売が堅調に推移しましたが、北米向け輸出販売が減少しました。この結果、売上高は35億79百万円（前期比11.0%減）となりました。利益面では、新規生産設備導入により減価償却費が増加したこと、更に価格競争激化により原価率が上昇したことから、営業損失は2億20百万円（前期は90百万円の営業損失）となりました。



消防用ノズル（ブルーデビル）



消防用ホース



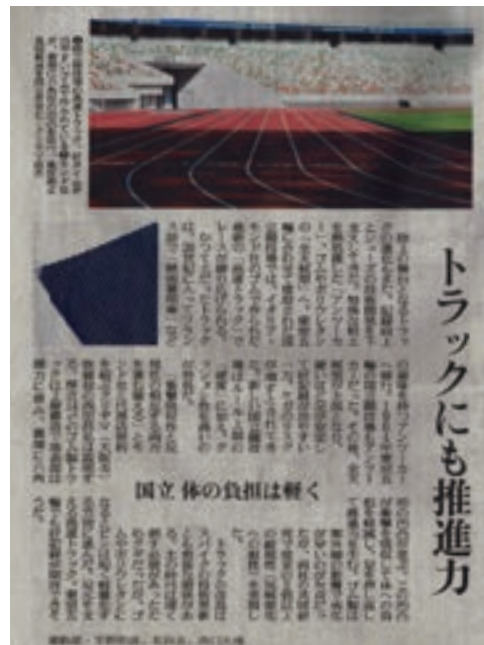
シェールプラント向けレイフラットホース

新国立競技場

今夏開催の2020年東京五輪において、メインスタジアムとなる新国立競技場が完成し、当社が施工したモンドトラック（全天候型ゴム製トラック）もお披露目となりました。

今大会で8大会連続採用（メインスタジアム）となるこのトラックは、走行時の「推進力」と「選手の体への負担軽減」などの特長について多数のメディアで紹介されています。

1月24日の読売新聞にも掲載されました。



TOPICS
2

TIPSA本社移転

2019年5月から順次移転を開始したスペイン バルセロナ県にあるTIPSAの本社移転が完了し、10月25日に新社屋のお披露目を開催いたしました。

お披露目会には地元サン・ジュアン・ダスピ市の市長やお取引先等100名の方に参加いただきました。会ではテープの代わりにホースをカットする“ホースカット”セレモニーを行い新社屋の門出を祝いました。

本社移転に伴い、これまで3箇所に分けて保管していた完成品在庫を本社倉庫に集約しました。あわせて、ホース工場より印字やアセンブリ工程も新本社に移管し、工場は物作りに特化する体制を構築しました。職場環境も改善し、従業員のモチベーション向上により業績の拡大が期待されます。



“ホースカット”セレモニーの様子



TIPSA新本社 受付

TOPICS
3

クリヤマホールディングス株式会社創業80周年

2019年4月をもちまして、当社は創業80周年を迎えました。栗山ゴム商会の商号で創業以来、ゴム製品、樹脂製品を中心とした製品開発、事業開発を推進してまいりました。その市場は国内のみならず、北米、中米、南米、アジア、欧州といった海外市場にも進出し、事業拡大を果たしました。今日では、国内外の関係会社を合わせた従業員数は1,000名を超えるグループとなりました。

この記念すべき節目に当たり、国内外の当社グループの社員が創業の地大阪に集結し、祝賀会を行いました。これまでの当社グループの歩みについて社員一同で思いを馳せ、次の節目である創業90周年、そして来たるべき創業100周年に向けた交流と結束を深める機会となりました。



鏡開き



祝賀会会場の様子

株主優待のご案内

株主の皆様の日ごろからのご支援に感謝するとともに、当社株式への投資魅力を高め、より多くの株主様に中長期的に保有していただくことを目的として株主優待制度を実施しております。

制度の概要

毎年12月31日現在の株主名簿に記載または記録された当社株式200株（2単元）以上保有の株主様を対象としております。

株主優待の内容

毎年12月31日現在の株主名簿に記載または記録された株式数に応じてクオカードを贈呈しております。

保有株式数	優待内容
200株以上 2,000株未満	当社オリジナルクオカード 1,000円
2,000株以上	当社オリジナルクオカード 3,000円

贈呈の時期

毎年3月下旬、定時株主総会後書類に同封してお送りしております。

クオカードについて

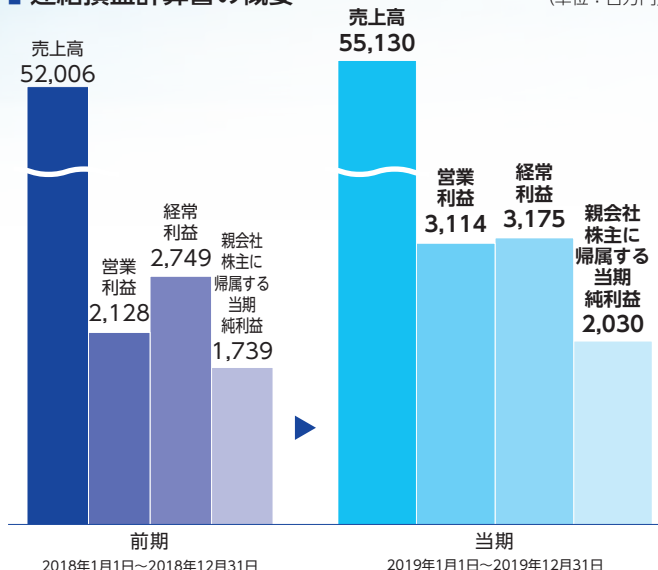
当社グループのエアモンテ株式会社で販売しておりますイタリアのスポーツブランド「MONTURA」（イタリア製スポーツアパレル）をデザインしたクオカードです。



連結財務諸表

■ 連結損益計算書の概要

(単位：百万円)

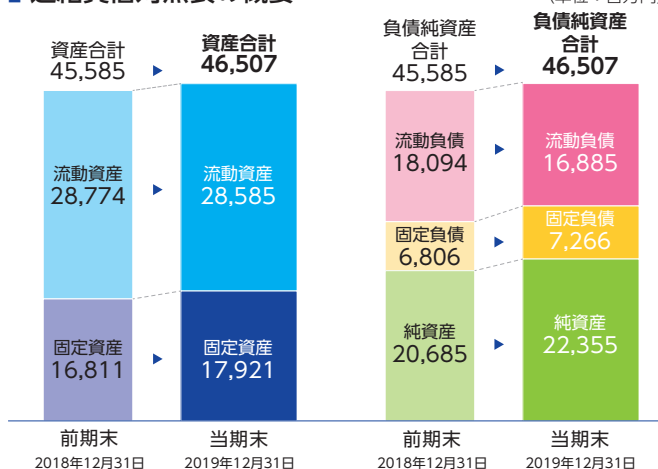


POINT

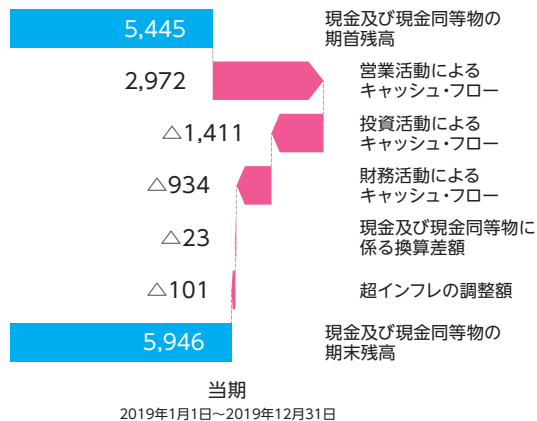
▶ アジア事業の産業資材事業とスポーツ・建設資材事業の販売が堅調に推移し売上高が増加しました。

■ 連結貸借対照表の概要

(単位：百万円)



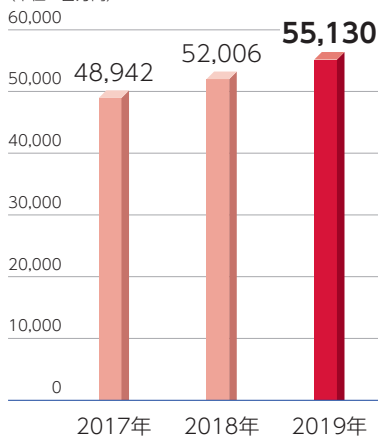
■ 連結キャッシュ・フロー計算書の概要 (単位：百万円)



『「税効果会計に係る会計基準」の一部改正』（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を2019年12月期の期首から適用しており、2018年12月期に係る各数値については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

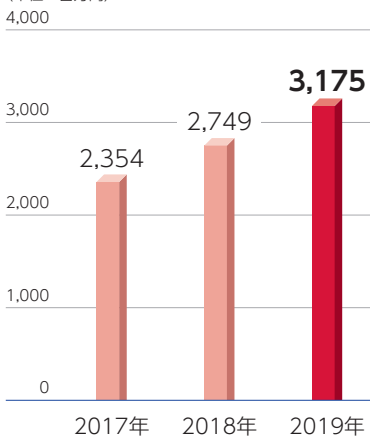
売上高

(単位：百万円)



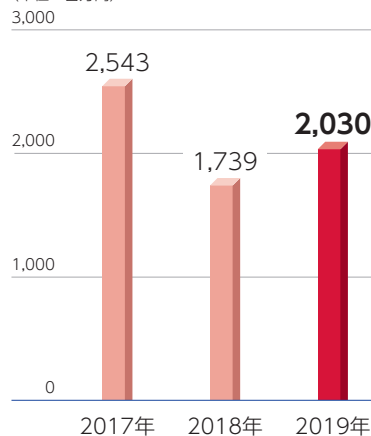
経常利益

(単位：百万円)



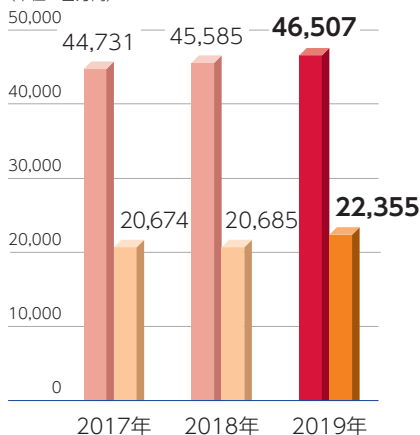
親会社株主に帰属する当期純利益

(単位：百万円)



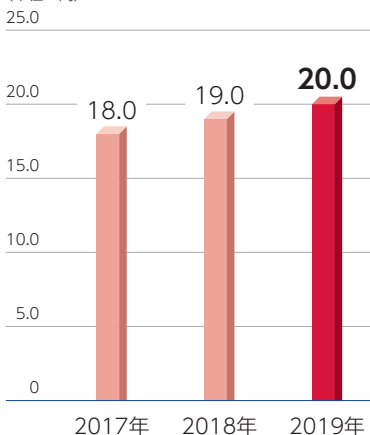
総資産・純資産

(単位：百万円)



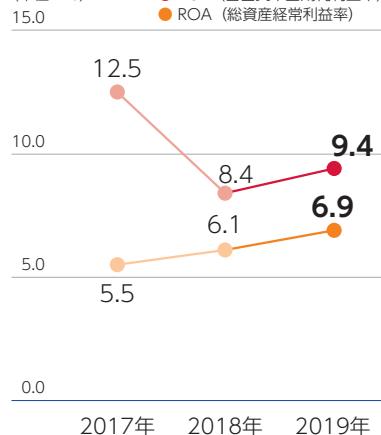
1株当たり配当金

(単位：円)



ROE・ROA

(単位：%)



(注) 当社は、2019年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しております。2017年、2018年の配当金は分割後の配当金額を記載しております。

株式情報 (2019年12月31日現在)

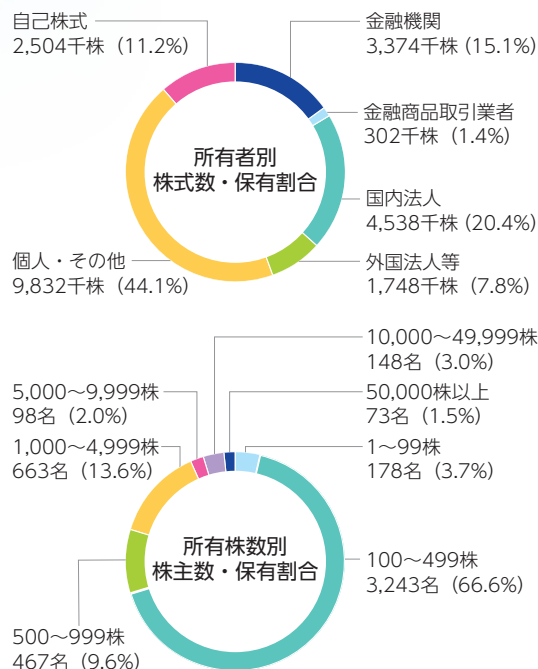
株式の状況

発行可能株式総数	73,600,000株
発行済株式の総数 (自己株式2,504,144株を除く)	19,796,056株
株主数	4,870名
大株主 (上位10名)	

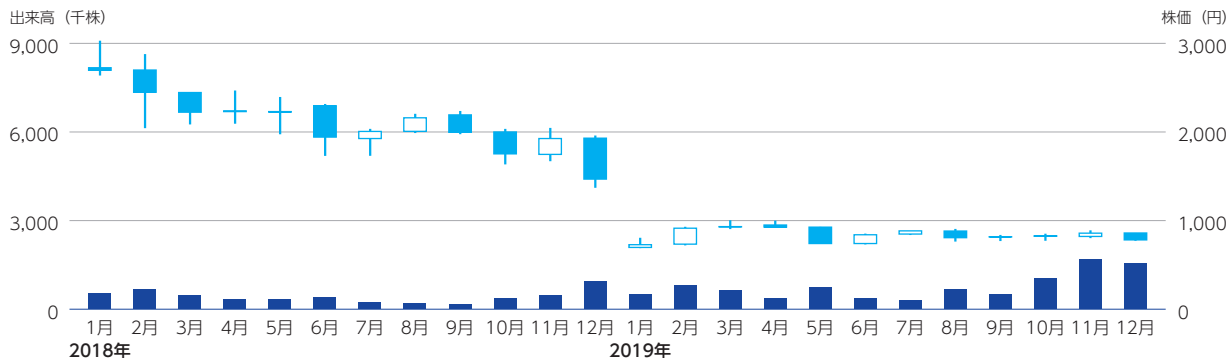
株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
栗 山 博 司	1,692	8.5
N O K 株 式 会 社	1,095	5.5
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	674	3.4
クリヤマホールディングス従業員持株会	502	2.5
株 式 会 社 三 菱 U F J 銀 行	491	2.4
株 式 会 社 オ ー ハ シ テ ク ニ カ	400	2.0
ク リ エ イ ト 合 同 会 社	400	2.0
タイガースポリマー株式会社	386	1.9
イ ー グ ル 工 業 株 式 会 社	360	1.8
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	344	1.7

- (注) 1. 持株比率は自己株式を控除して計算しております。
 2. 持株数については、千株未満を切り捨てて表示しております。
 3. 持株比率については小数点第2位以下を切り捨てて表示しております。
 4. 自己株式については、上記大株主から除いております。

株式分布状況



株価および出来高の推移 (2018年1月～2019年12月、月足)



(注) 2018年12月の株価は、株式分割前の株価に修正して表示しております。

会社の概要 (2020年4月1日現在)

■ 会社概要

社 名 クリヤマホールディングス株式会社
英文社名 KURIYAMA HOLDINGS CORPORATION
資本金 7億8,371万6,600円
創 業 1939年 4 月 5 日
設 立 1940年12月21日
従業員数 15名（連結1,128名）※2019年12月31日現在

■ ホームページのご案内

当社最新情報を下記ホームページに掲載しております。

 <https://www.kuriyama-holdings.com/>

■ 役 員

代表取締役 CEO	能 勢 広 宣
社長 執行役員	
取締役	
常務執行役員	小 貫 成 彦
取 締 役	大 村 暢 彦
取締役監査等委員	宮 地 久 人
取締役監査等委員 (社外)	泉 本 哲 彌
取締役監査等委員 (社外)	七 山 聖 學
執 行 役 員	元 木 雄 三
執 行 役 員	Brian Dutton

株主メモ

事業年度	毎年1月1日から12月31日まで
定時株主総会	毎年3月
基準日	定時株主総会 …………… 12月31日 剰余金の配当 … 期末 12月31日 中間 6月30日
単元株式数	100株
株主名簿管理人および 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 〒541-8502 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 ☎ 0120-094-777 (通話料無料)
上場金融商品取引所	東京証券取引所 市場第2部
公告方法	電子公告の方法により行ないます。 ただし、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告による公告をすることが出来ない場合は、日本経済新聞に掲載します。 (公告掲載URL https://www.kuriyama-holdings.com)
証券コード	3355

株主様の住所変更、配当金の受取方法の指定、単元未満株式の売却など株式に関するお手続きについて

証券口座を開設されているか、いないかでお手続き先が異なります。

▶ **証券口座を開設されている株主様**
お取引されている証券会社等にお問い合わせください。

▶ **証券口座を開設されていない株主様**
特別口座のお問い合わせは、左記特別口座の口座管理機関であります三菱UFJ信託銀行株式会社・大阪証券代行部まで、お問い合わせください。なお、同行全国本支店においてもお取り扱いしております。



KURIYAMA

クuriヤマホールディングス株式会社



見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォント
を採用しています。